

令和7年度上期の時間外在校等時間調査結果等について

1 調査方法

- (1) 調査期間
 (2) 調査対象

令和7年4月1日～令和7年9月30日

山形県内の以下の学校に常時勤務する教育職員

- ・公立小学校：3,644人（義務教育学校前期課程含む）
 - ・公立中学校：2,092人（義務教育学校後期課程含む）
 - ・県立特別支援学校：817人
 - ・県立高等学校：1,763人
- 計 8,316人

2 時間外在校等時間の調査結果

- (1) 半期ごとの月平均時間外在校等時間

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)
令和7年度 (対前年度比)	31:47 (-1:59)		38:28 (-3:18)		19:38 (-1:20)		39:54 (-0:46)	
令和6年度	33:46	30:09	41:46	36:54	20:58	17:53	40:40	34:06
令和5年度	36:10	32:33	44:39	40:01	22:54	20:37	42:33	36:04
令和4年度	37:00	34:05	47:56	43:02	23:42	20:29	44:26	37:08
令和3年度	36:21	34:59	48:02	42:19	23:48	21:45	45:17	36:46
令和2年度	36:06	34:10	47:22	43:56	23:36	22:18	40:52	38:30

- (2) 半期ごとの月平均80時間超人数（Ⅱ期（R5～R7）プラン目標値：0人）

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)	上期 (4～9月)	下期 (10～3月)
令和7年度 (対前年度比)	3人 (-3人)		26人 (-14人)		0人 (±0人)		122人 (+14人)	
令和6年度	6人	0人	40人	14人	0人	0人	108人	48人
令和5年度	4人	3人	65人	16人	0人	0人	142人	71人
令和4年度	8人	6人	98人	35人	0人	0人	156人	83人
令和3年度	11人	7人	147人	55人	0人	0人	174人	71人
令和2年度	24人	16人	132人	95人	0人	0人	111人	83人

3 勤務時間外業務及び取組み状況チェックシート※の調査結果

※ 各学校における働き方改革の「取組み状況チェックシート」

(1) 勤務時間外業務内容の割合

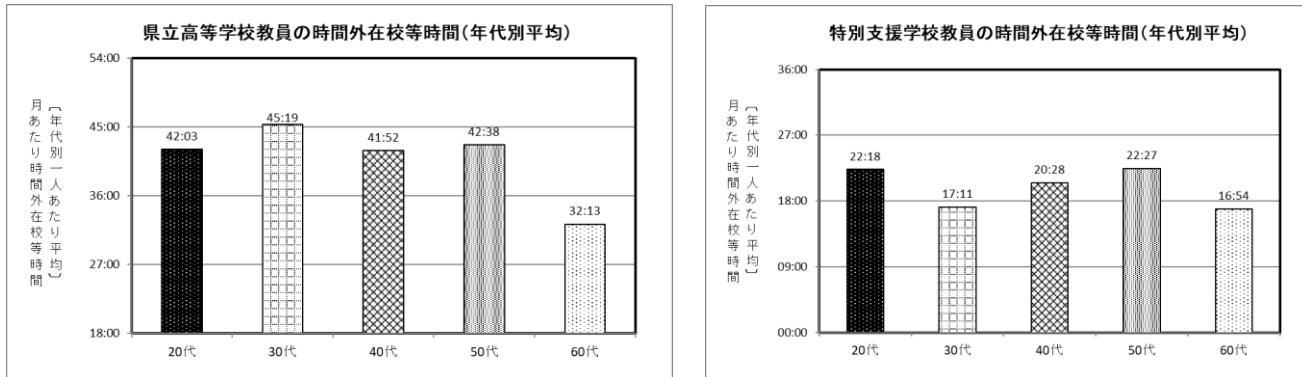
業務内容	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
授業準備・教材研究	① 49.7%	② 27.7%	① 57.0%	③ 21.9%
学習指導・講習等	1.5%	0.9%	0.4%	1.3%
児童生徒指導	1.3%	2.1%	1.3%	1.5%
校務分掌	② 35.4%	① 35.0%	② 38.1%	① 34.9%
部活動	0.2%	③ 18.0%	0.2%	② 27.3%
保護者・地域対応	2.1%	2.5%	0.1%	1.1%
会議・研修等	2.2%	2.0%	0.6%	1.0%
その他の業務	7.7%	11.7%	2.1%	10.9%

※表中の丸数字は、業務割合の多い順位

〈令和6年度上期との比較〉

業務内容	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	R6 上期	R7 上期	R6 上期	R7 上期	R6 上期	R7 上期	R6 上期	R7 上期
授業準備・教材研究	49.2%	49.7%	24.9%	27.7%	54.0%	57.0%	20.8%	21.9%
校務分掌	37.8%	35.4%	31.9%	35.0%	41.6%	38.1%	35.7%	34.9%
部活動			22.1%	18.0%			26.6%	27.3%

(2) 県立学校における年代別月平均時間外在校等時間



(3) 取組み状況チェックシート

- 半期ごとに各学校の管理職がオンライン回答にて実施。
- 36の質問項目について「実施している」「実施しているが十分ではない」「実施できていない」のいずれかで回答。「取組み成果」の具体例も回答（自由記述）。

①複数校種において実施率（「実施している」に回答）が80%以上の項目

(表中 ○ : 80%～ ◎ : 90%～)

項目	小	中	特	高
80時間超への産業医面接指導に係る確認と指示	◎	◎	○	◎
産業医面接指導後における業務改善への対応	◎	◎	◎	◎
働き方改革の目的や取組みの保護者への周知	○	○	◎	○
I C T等を用いた在校等時間の客観的把握	◎	◎	○	◎
教員各自による月途中の時間外在校等時間の認識			○	◎
各教員が作成した教材等のデータの蓄積と共有	◎	○	◎	
蓄積・共有化した教材を、教材作成の際に参考にして活用	○	○	◎	
統合型校務支援システム等を活用した、児童生徒情報の共有	○	○	○	○
統合型校務支援システム等を活用した、全職員による児童生徒の最新情報把握		○	○	○
配慮が必要な児童生徒に対する日常的な情報の共有	◎	◎	◎	◎
児童生徒の個別対応等の、チームで役割を決めた対応	◎	◎	◎	◎
児童生徒の個別対応等について、SCやSSW等の外部人材との連携	◎	◎	○	◎
より多くの教員が教員業務支援員や校務補助員、部活動指導員を活用できる体制作り	◎	◎	◎	◎
学校徴収金の公会計化の推進	○	○	◎	○
1日1時間以上の空き時間確保による勤務時間内での授業準備		◎		○
余剰時数の削減等による教材研究の時間確保	○	○		
行事のスリム化について、PTAや地域への周知	◎	○	◎	
行事のスリム化について、PTAや地域と協力しながらの推進	○	○		
部活動ガイドラインに従った休養日の設定		◎		◎
部活動ガイドラインに従った1回あたりの活動時間の遵守		◎		◎
部活動の任意加入制の導入		◎		◎

②「取組み成果」の具体例の分類別割合

(自由記述の内容を取組みの7つの柱に分類。複数回答可)

取組みの柱	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
P D C Aサイクル構築	③ 21.9%	11.7%	③ 16.7%	③ 20.0%
更なる意識改革	② 23.4%	10.6%	① 33.3%	③ 20.0%
I C Tの有効活用	10.9%	③ 12.8%		① 26.7%
外部人材の活用	7.3%	3.2%	③ 16.7%	
業務の外部委託	3.6%			
教育課程の見直し	① 32.1%	① 36.2%	① 33.3%	② 23.3%
部活動改革の推進	0.7%	② 25.5%		10.0%

※表中の丸数字は、割合の多い順

4 調査結果の分析

(1) 時間外在校等時間

①上期月平均在校等時間

- ・令和2年度からの調査開始以降、全校種において最も少ない平均時間となり、40時間下回った。
- ・中学校の削減時間（-3時間18分）が最も大きい。

②第Ⅱ期プラン目標「半期ごとの月平均80時間超を0人にする」

- ・前年度に引き続いで特別支援学校が目標を達成した。
- ・小学校・中学校では、令和2年度からの調査開始以降、最も少ない人数となった。
- ・高等学校では、令和3年度以降減少傾向が続いているが、足踏みがみられる。

(2) 勤務時間外業務内容 及び 取組み状況チェックシートから

勤務時間外業務内容の多くを占めている3項目への対応について、取組み状況チェックシートの〈成果報告〉では次のような内容が多く見られた。

「授業準備・教材研究」：教育課程の見直しによる準備時間の確保、教材の共有化

「校務分掌」：ICTの有効活用や業務の精選や分担見直しによる負担軽減

「部活動」：地域展開の進展、勤務時間内に活動を終了する日課表への変更

(3) 取組みの柱と成果報告のあった具体事例

①「P D C Aサイクルの構築」 ②「教職員の意識改革と保護者等の理解促進」

- ・勤務時間の把握と対策（業務量の「見える化」、見通しをもった業務遂行）
- ・効果的な教育活動の循環（きめ細かな学習指導と生徒指導）
- ・教職員間での連携（若手支援や業務の見通しの共有といった同僚性の高まり）
- ・保護者や地域との連携（学校ボランティア・PTA行事への協力体制の確立）
- ・教員・児童生徒・保護者の三者で働き方改革の目的を共有（時間外対応縮減への理解・協力）

③「ICTの有効活用」

- ・デジタルツール活用（校務支援ソフト、グループウェアツール、連絡アプリ、デジタル採点）
- ・サーバーでの教材データ保存による共有化と活用
- ・会議資料のペーパーレス化、提出文書のデジタル化

④「人材確保と外部人材活用」

- ・外部人材の活躍（教員業務支援員、部活動指導員、特別支援教育支援員、ボランティア）
- ・組織的な生徒指導体制の推進（SCやSSWとの連携、機動的な校内体制整備）

⑤「業務の外部委託」

- ・学校ボランティアによるプール清掃・下校指導・図書館整備等
- ・農業体験活動等における地域団体からの支援

⑥「教育課程全体の見直し」

- ・年間…余剰時数の削減、会議精選・時間割内設定、行事の平日開催、個人業務期間の設定
- ・日課…打合せや清掃回数の見直し、職員の勤務開始時間に合わせた児童生徒の登校
- ・モジュール制を用いた柔軟性のある時程と時間割
- ・小学校における学年部チーム担任・教科担任制の導入、ブロック単位での授業、交換授業
- ・評価業務の合理化（通知表所見欄の記入回数の見直しなど）
- ・校務分掌の柔軟な運用（分掌統合による人員確保、相互サポート体制）
- ・翌年度を見通した業務遂行（前年度中に翌年度の基礎資料を作成）

⑦「部活動改革の推進」

- ・活動時間や終了時刻の改善、週休日の設定（放課後の業務時間確保）
- ・休日活動の地域移行と外部指導者による指導（休日の時間外縮減）
- ・任意加入制の導入、部活動数削減と精選、複数顧問制による指導

5 今後の取組み

(1) 県教育委員会としての取組み

- ・業務の「見える化」やICTを活用した業務の効率化、部活動改革の先進的な取組みや外部人材活用の好事例等について、マネジメントの視点を含め、働き方改革通信で提示する。
- ・取組みの柱の1つである「ICTの有効活用」に関する好事例が全校種で見られるようになっている。統合型校務支援システムの有効活用に加え、学校の実情に応じたICT活用環境整備の報告もあり、活用の具体例を紹介しながら学校間や校種間のさらなる横展開を促進する。

(2) 学校における取組み

- ・全校種において着実に働き方改革が進んできている。特に余剰時数の削減を含めた教育課程全体の見直しや校務分掌の精選等により、業務の削減や授業準備・教材研究の時間確保につながっている。教職員が活き活きと働くことができる職場環境の整備のためにも、業務の「見える化」を意識しながら実効性のあるPDCAサイクルを確立するとともに、教職員一人一人の意識改革へつなげていただきたい。
- ・保護者や地域からの教員の働き方改革への理解が広がってきており、勤務時間内での電話対応やメールシステムによる連絡、PTA行事の精選や学校行事の平日開催への理解など、これまでの学校からの情報発信が成果として表れてきている。今後も保護者や地域からの理解を得るために、「学校における働き方改革の取組みの進捗状況等の公表や発信」を継続して進めていただきたい。